

Q&A

ヤングケアラーに対する本市の支援、考えについて



名村 嘉洋 議員

YOSHIHIRO NAMURA



ヤングケアラー支援について

問 今年4月には、国が小学生を対象とした実態調査の結果を公表しており、各自治体の実態調査をした上で、地域に合った支援体制を創り上げる取組が必要である。家族の介護や世話などを日常的に行う18歳未満の子ども「ヤングケアラー」への支援について、全国の自治体が相次いで実態調査に乗り出しているが、調査についてどのように考えているのか。

答 ヤングケアラーについての知識と調査内容に対する理解が十分であり、把握方法に多くの課題があることから、現時点では実態調査を行う予定はない。

問 福祉・介護・教育など関係機関の職員がヤングケアラーについて学ぶ、研修の必要性を伺う。

答 福祉部局だけでなく、関係するあらゆる分野の職員が共通

理解するために研修が必要であることを認識しており、「ヤングケアラーの実態と支援」についての研修会を児童福祉課、学校教育課等が受講することとしている。

問 国は、今年度から3年間を「集中取組期間」と設定しているが、この集中取組をどのように考えているのか。

答 国と同様に様々な手法で啓発を行い、児童生徒がヤングケアラーと言われる状況に置かれていないかに焦点を当て、学校、民生委員児童委員、介護サービス事業所、障害福祉サービス等提供事業所等と連携を図りながらヤングケアラーの包括的な支援に努めていく。

問 スクールソーシャルワーカーの現状を伺う。

答 現在、5名のスクールソーシャルワーカーを配置している。学校教員とスクールソーシャルワーカーが連携を図りながら、福祉部局も交え対応を進めていき、支援の充実を図っていく。

その他の質問事項

● ヤングケアラーは本当にいないのか

Q&A

公共建築物再編実施計画と次世代へ伝え育む農林業の活性化について



柴田 将之 議員

MASAYUKI SHIBATA



公共建築物再編実施計画の進捗状況について

問 幼稚園、保育所、こども園の統廃合が進んでいるが、室津幼稚園、苅屋保育所の用途廃止後の活用及び自治会等への説明はしているのか。

答 室津幼稚園は、自治会を通じて譲渡の要望を受けており、実現に向け関係部署や相手方と協議を行っている。譲渡手続きが進んだ段階で、自治会長を通じて近隣住民にお知らせする。また、苅屋保育所には、貸付け要望の話がある。今後、使用内容、使用形態や使用者の範囲など、利用について協議を進め、協議が進んだ段階で地元へ説明する。

次世代へ伝え育む農林業の活性化について

問 市場競争力を高める具体的な取組、効果の高い取組、今後

の取組について問う。

答 「新鮮野菜ブランド力アップ事業」により、ロゴデザインやパッケージ作成など、ブランド力を高める取組の支援を行っている。また、「西はりまブランド推進協議会」では、地元で生産した農産物を、加工・商品化・販売するフードチェーンの仕組みを構築し、新商品開発や省力化技術の実証等、地域ブランド力を高める取組を進めている。

効果の高い取組としては、朝摘みバジルや西はりま山椒などがあり、地元で生産・加工・商品化し、付加価値、ブランド力向上を図っている。

問 国内外への販路拡大を今後どのような計画で進めていくのか。

答 野菜等の生産・需要拡大に係る現地マッチング会を実施し、生産者と県内外の小売り・仲卸等のバイヤーと直接、商談に向け意見交換や現地ほ場の見学会を行うことにより、本市産の野菜等をPRし、さらなる消費拡大を図っていく。